# 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令 （平成二十七年厚生労働省令第百六十二号）

#### 第一条（法第八条第一項の届出）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「法」という。）第八条第一項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した届出書を国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）の住所を管轄する都道府県労働局長（以下「所轄都道府県労働局長」という。）に提出することによって行われなければならない。

###### 一

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

###### 二

常時雇用する労働者の人数

###### 三

一般事業主行動計画（法第八条第一項に規定する一般事業主行動計画をいう。以下同じ。）を定め、又は変更した日

###### 四

一般事業主行動計画の計画期間

###### 五

一般事業主行動計画を定める際に把握したその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況の分析の概況

###### 六

女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標及び当該取組の内容の概況

###### 七

一般事業主行動計画の労働者への周知の方法

###### 八

一般事業主行動計画の公表の方法

###### 九

一般事業主行動計画を変更した場合にあっては、その変更内容

###### 十

女性の職業生活における活躍に関する情報の公表の方法

#### 第二条（女性の職業生活における活躍に関する状況の把握等）

法第八条第一項に規定する一般事業主が、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、直近の事業年度におけるその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況に関し、第一号から第四号までに掲げる事項を把握するとともに、必要に応じて第五号から第二十四号までに掲げる事項を把握しなければならない。

###### 一

採用した労働者に占める女性労働者の割合

###### 二

その雇用する労働者（期間の定めのない労働契約を締結している労働者及び同一の使用者との間で締結された二以上の期間の定めのある労働契約（契約期間の始期の到来前のものを除く。）の契約期間を通算した期間が五年を超える労働者に限る。）の男女の平均継続勤務年数の差異

###### 三

その雇用する労働者一人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数等の労働時間（労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第四十一条の二第一項の規定により労働する労働者にあっては、同項第三号に規定する健康管理時間。第十四号において同じ。）の状況

###### 四

管理的地位にある労働者（以下「管理職」という。）に占める女性労働者の割合

###### 五

女性の応募者（募集に応じて労働者になろうとする者をいう。以下同じ。）の数を採用した女性労働者の数で除して得た数及び男性の応募者の数を採用した男性労働者の数で除して得た数（第十九条第一項第二号において「男女別の採用における競争倍率」という。）

###### 六

その雇用する労働者及びその指揮命令の下に労働させる派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号。第八条第一項第一号イにおいて「労働者派遣法」という。）第二条第二号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）に占める女性労働者の割合

###### 七

その雇用する労働者の男女別の配置の状況

###### 八

その雇用する労働者の男女別の将来の人材育成を目的とした教育訓練の受講の状況

###### 九

管理職、男性労働者（管理職を除く。）及び女性労働者（管理職を除く。）の配置、育成、評価、昇進及び性別による固定的な役割分担その他の職場風土等に関する意識（派遣労働者にあっては、性別による固定的な役割分担その他の職場風土等に関するものに限る。）

###### 十

十事業年度前及びその前後の事業年度に採用した女性労働者（新たに学校若しくは専修学校を卒業した者若しくは新たに職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の七第一項各号（第四号を除く。）に掲げる施設若しくは職業能力開発総合大学校の行う職業訓練を修了した者又はこれに準ずる者（以下「新規学卒者等」という。）として雇い入れたものに限る。）の数に対する当該女性労働者であって引き続き雇用されているものの数の割合並びに十事業年度前及びその前後の事業年度に採用した男性労働者（新規学卒者等として雇い入れたものに限る。）の数に対する当該男性労働者であって引き続き雇用されているものの数の割合（第十九条第一項第五号において「男女別の継続雇用割合」という。）

###### 十一

その雇用する女性労働者であって出産したものの数に対するその雇用する女性労働者であって育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号に規定する育児休業をいう。以下同じ。）をしたものの数の割合及びその雇用する男性労働者であって配偶者が出産したものの数に対するその雇用する男性労働者であって育児休業をしたものの数の割合（第十九条第一項第六号において「男女別の育児休業取得率」という。）並びにその雇用する労働者の男女別の育児休業の取得期間の平均期間

###### 十二

その雇用する労働者の男女別の職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度（育児休業を除く。）の利用実績

###### 十三

その雇用する労働者の男女別の労働基準法第三十二条の三第一項の規定による労働時間の制度、在宅勤務、情報通信技術を活用した勤務等の柔軟な働き方に資する制度の利用実績

###### 十四

その雇用する労働者及びその指揮命令の下に労働させる派遣労働者一人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数等の労働時間の状況

###### 十五

その雇用する労働者に対して与えられた労働基準法第三十九条の規定による有給休暇（以下「有給休暇」という。）の日数に対するその雇用する労働者が取得した有給休暇の日数の割合（第十九条第一項第九号において「有給休暇取得率」という。）

###### 十六

各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の割合

###### 十七

事業年度の開始の日における各職階の女性労働者の数に対する当該事業年度の開始の日に属していた各職階から一つ上位の職階に昇進した女性労働者の数のそれぞれの割合及び事業年度の開始の日における各職階の男性労働者の数に対する当該事業年度の開始の日に属していた各職階から一つ上位の職階に昇進した男性労働者の数のそれぞれの割合

###### 十八

その雇用する労働者の男女の人事評価の結果における差異

###### 十九

その雇用する労働者及びその指揮命令の下に労働させる派遣労働者のセクシュアルハラスメント等に関する相談窓口への相談状況

###### 二十

その雇用する労働者の男女別の職種の転換又はその雇用する労働者の男女別の雇用形態の転換及びその指揮命令の下に労働させる派遣労働者の男女別の雇入れの実績

###### 二十一

男女別の再雇用（定年後の雇入れを除く。以下同じ。）又は新規学卒者等及び定年後の者以外の者の雇入れ（以下「中途採用」という。）の実績

###### 二十二

その雇用する労働者の男女別の職種若しくは雇用形態の転換をした者、再雇用をした者又は中途採用をした者を管理職へ登用した実績

###### 二十三

その雇用する労働者（通常の労働者を除く。）の男女別のキャリアアップに向けた研修の受講の状況

###### 二十四

その雇用する労働者の男女の賃金の差異

##### ２

一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、前項で把握した事項について、それぞれ法第七条第一項に規定する事業主行動計画策定指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を踏まえ、適切な方法により分析しなければならない。

#### 第二条の二（法第八条第二項第二号の目標）

法第八条第一項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものに限る。）は、法第八条第二項第二号の目標を同条第三項の規定により定量的に定めるに当たっては、次の各号に掲げる区分ごとに当該各号に定める事項のうち一以上の事項を選択し、当該事項に関連する目標を定めなければならない。

###### 一

その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

###### 二

その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

#### 第三条（法第八条第四項の周知の方法）

法第八条第四項の規定による周知は、事業所の見やすい場所へ掲示すること、書面を労働者へ交付すること又は電子メールを利用して労働者へ送信することその他の適切な方法によるものとする。

#### 第四条（法第八条第五項の公表の方法）

法第八条第五項の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法によるものとする。

#### 第五条（法第八条第七項の届出）

第一条の規定は、法第八条第七項の届出を行う一般事業主について準用する。

#### 第六条（準用）

第二条の規定は法第八条第七項の規定により一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする一般事業主について、第三条の規定は法第八条第八項において準用する同条第四項の規定による周知を行う一般事業主について、第四条の規定は法第八条第八項において準用する同条第五項の規定による公表を行う一般事業主について、それぞれ準用する。

#### 第七条（法第九条の申請）

法第九条の認定を受けようとする一般事業主は、基準適合一般事業主認定申請書（様式第一号）に、当該一般事業主が同条の基準に適合するものであることを明らかにする書類を添えて、所轄都道府県労働局長に提出しなければならない。

#### 第八条（法第九条の認定の基準等）

法第九条の厚生労働省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

###### 一

次のいずれにも該当する一般事業主であること。

###### 二

次のいずれにも該当する一般事業主であること。

###### 三

次のいずれにも該当する一般事業主であること。

##### ２

法第九条の認定は、前項各号に規定する事業主の類型ごとに行うものとする。

#### 第九条（法第十条第一項の商品等）

法第十条第一項の厚生労働省令で定めるものは、次のとおりとする。

###### 一

商品

###### 二

役務の提供の用に供する物

###### 三

商品、役務又は一般事業主の広告

###### 四

商品又は役務の取引に用いる書類又は通信

###### 五

一般事業主の営業所、事務所その他の事業場

###### 六

インターネットを利用した方法により公衆の閲覧に供する情報

###### 七

労働者の募集の用に供する広告又は文書

#### 第九条の二（法第十二条の申請）

法第十二条の認定を受けようとする認定一般事業主（法第十条第一項に規定する認定一般事業主をいう。以下同じ。）は、基準適合認定一般事業主認定申請書（様式第二号）に、当該認定一般事業主が法第十二条の基準に適合するものであることを明らかにする書類を添えて、所轄都道府県労働局長に提出しなければならない。

#### 第九条の三（法第十二条の認定の基準等）

法第十二条の厚生労働省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

事業主行動計画策定指針に即して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。

###### 二

策定した一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。

###### 三

策定した一般事業主行動計画（認定一般事業主が法第十二条の申請を行った日の直近にその計画期間が終了したものであって、当該計画期間が二年以上五年以下のものに限る。）に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと。

###### 四

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）第十三条の二に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二十九条に規定する業務を担当する者を選任していること。

###### 五

第八条第一号イ（１）から（３）まで及び（５）に掲げる事項に該当すること。

###### 六

直近の事業年度における管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの管理職に占める女性労働者の割合の平均値に一・五を乗じて得た値（次に掲げる場合にあっては、それぞれ次に定める値）以上であること。

###### 七

第十九条第一項第一号及び第二号に定める事項のうち八以上の事項を厚生労働省のウェブサイトで公表していること。

###### 八

雇用管理区分ごとのその雇用する労働者の男女の賃金の差異の状況について把握したこと。

###### 九

次のいずれにも該当しないこと。

#### 第九条の四（法第十三条第二項の公表）

法第十三条第二項の規定による公表は、厚生労働省のウェブサイトに、前条第四号から第七号までに掲げる事項の実績を公表していることとする。

#### 第九条の五（所轄都道府県労働局長に対する申出）

認定一般事業主又は特例認定一般事業主（法第十三条第一項に規定する特例認定一般事業主をいう。）は、所轄都道府県労働局長に対し、法第九条又は第十二条の認定について辞退の申出をすることができる。

#### 第十条（法第十六条第二項の承認中小事業主団体）

法第十六条第二項の厚生労働省令で定める承認中小事業主団体は、次のとおりとする。

###### 一

事業協同組合及び事業協同組合小組合並びに協同組合連合会

###### 二

水産加工業協同組合及び水産加工業協同組合連合会

###### 三

商工組合及び商工組合連合会

###### 四

商店街振興組合及び商店街振興組合連合会

###### 五

農業協同組合及び農業協同組合中央会

###### 六

生活衛生同業組合であって、その構成員の三分の二以上が中小事業主（常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下同じ。）であるもの

###### 七

酒造組合及び酒造組合連合会であって、その直接又は間接の構成員たる酒類製造業者の三分の二以上が中小事業主であるもの

#### 第十一条（法第十六条第二項の一般社団法人の要件）

法第十六条第二項の厚生労働省令で定める要件は、その直接又は間接の構成員の三分の二以上が中小事業主である一般社団法人であることとする。

#### 第十二条（法第十六条第二項の厚生労働省令で定める基準）

法第十六条第二項の厚生労働省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

法第十六条第二項の相談及び援助として、次に掲げる事業をいずれも実施し、又は実施することが予定されていること。

###### 二

前号の事業を適切に実施するために必要な体制が整備されていること。

###### 三

その構成員である中小事業主（次号において「構成中小事業主」という。）の三分の一以上が、法第八条第一項又は第七項の届出を行っていること。

###### 四

構成中小事業主の委託を受けて労働者の募集を行うに当たり、当該募集に係る労働条件その他の募集の内容が適切であり、かつ、当該労働者の利益に反しないことが見込まれること。

#### 第十三条（承認中小事業主団体の申請）

法第十六条第二項の規定により承認を受けようとする者は、その旨及び前条の基準に係る事項を記載した申請書を所轄都道府県労働局長を経て、厚生労働大臣に提出しなければならない。

#### 第十四条（権限の委任）

法第十六条第四項並びに同条第五項において準用する職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第三十七条第二項及び第四十一条第二項に定める厚生労働大臣の権限のうち、次に掲げる募集に係るものは、承認中小事業主団体の所轄都道府県労働局長に委任する。

###### 一

承認中小事業主団体の主たる事務所の所在する都道府県の区域を募集地域とする募集

###### 二

承認中小事業主団体の主たる事務所の所在する都道府県の区域以外の地域（当該地域における労働力の需給の状況等を勘案して厚生労働大臣が指定する地域を除く。）を募集地域とする募集（当該業種における労働力の需給の状況等を勘案して厚生労働大臣の指定する業種に属する事業に係るものを除く。）であって、その地域において募集しようとする労働者の数が百人（一の都道府県の区域内において募集しようとする労働者の数が三十人以上であるときは、三十人）未満のもの

#### 第十五条（労働者の募集に関する事項）

法第十六条第四項の厚生労働省令で定める労働者の募集に関する事項は、次のとおりとする。

###### 一

募集に係る事業所の名称及び所在地

###### 二

募集時期

###### 三

募集地域

###### 四

女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に係る業務であって募集に係る労働者が処理するものの内容

###### 五

募集職種及び人員

###### 六

賃金、労働時間、雇用期間その他の募集に係る労働条件

#### 第十六条（法第十六条第四項の届出の手続）

法第十六条第四項の規定による届出は、同項の承認中小事業主団体の主たる事務所の所在する都道府県の区域を募集地域とする募集、当該区域以外の地域を募集地域とする募集（以下この項において「自県外募集」という。）であって第十四条第二号に該当するもの及び自県外募集であって同号に該当しないものの別に行わなければならない。

##### ２

法第十六条第四項の規定による届出をしようとする承認中小事業主団体は、その主たる事務所の所在地を管轄する公共職業安定所（その公共職業安定所が二以上ある場合には、厚生労働省組織規則（平成十三年厚生労働省令第一号）第七百九十三条の規定により当該事務を取り扱う公共職業安定所）の長を経て、第十四条の募集にあっては同条の都道府県労働局長に、その他の募集にあっては厚生労働大臣に届け出なければならない。

##### ３

前二項に定めるもののほか、届出の様式その他の手続は、厚生労働省職業安定局長の定めるところによる。

#### 第十七条（労働者募集報告）

法第十六条第四項の募集に従事する承認中小事業主団体は、厚生労働省職業安定局長の定める様式に従い、毎年度、労働者募集報告を作成し、これを当該年度の翌年度の四月末日まで（当該年度の終了前に労働者の募集を終了する場合にあっては、当該終了の日の属する月の翌月末日まで）に前条第二項の届出に係る公共職業安定所の長に提出しなければならない。

#### 第十八条（準用）

職業安定法施行規則第三十一条の規定は、法第十六条第四項の規定により承認中小事業主団体に委託して労働者の募集を行う中小事業主について準用する。

#### 第十九条（法第二十条第一項の情報の公表）

法第二十条第一項の規定による情報の公表は、次の各号に掲げる情報の区分ごとに当該各号に定める事項のうち一般事業主が適切と認めるものをそれぞれ一以上公表しなければならない。

###### 一

その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

###### 二

その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

##### ２

一般事業主が前項の規定により適切と認めるものとして公表する場合においては、前項第一号イからハまで及びト並びに同項第二号ハ、ホ及びトに掲げる事項は、雇用管理区分ごとに公表しなければならない。

##### ３

一般事業主は、第一項各号に定める事項のほか、次に掲げる事項を公表することができる。

###### 一

その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に資する社内制度の概要

###### 二

その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する社内制度の概要

##### ４

一般事業主は、第一項又は第三項の規定により公表するに当たっては、おおむね一年に一回以上、公表した日を明らかにして、インターネットの利用その他の方法により、女性の求職者等が容易に閲覧できるよう公表しなければならない。

#### 第二十条（法第二十条第二項の情報公表）

法第二十条第二項の規定による情報の公表は、前条第一項各号に定める事項のうち一般事業主が適切と認めるものを公表しなければならない。

##### ２

前条第二項から第四項までの規定は、法第二十条第二項の規定による情報の公表について準用する。

#### 第二十条の二（法第二十条第三項の情報公表）

第十九条第二項から第四項まで及び前条第一項の規定は、法第二十条第三項の規定による情報の公表について準用する。

#### 第二十一条（権限の委任）

法第三十二条の規定により、法第八条第一項及び第七項、第九条、第十一条、第十二条、第十五条並びに第三十条に規定する厚生労働大臣の権限は、所轄都道府県労働局長に委任する。

# 附　則

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年三月三〇日厚生労働省令第三一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

#### 第三条（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令の一部改正に伴う経過措置）

施行日前に事業主が行った女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号。次項において「法」という。）第九条の申請に係る同条の認定の基準については、第二条の規定による改正後の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令（次項において「新令」という。）第八条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

##### ２

新令第八条第一項第一号ホ（１）の規定は、施行日前に行われた法第十一条の規定による認定の取消しについては、適用しない。

# 附　則（平成二九年七月一一日厚生労働省令第七一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、厚生労働省組織令等の一部を改正する政令（平成二十九年政令第百八十五号）の施行の日（平成二十九年七月十一日）から施行する。

# 附　則（平成三〇年九月七日厚生労働省令第一一二号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年一二月二八日厚生労働省令第一五三号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成三十二年四月一日から施行する。

#### 第二条（短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則の適用に関する経過措置）

中小事業主（整備法附則第三条第一項に規定する中小事業主をいう。第四条において同じ。）については、平成三十三年三月三十一日までの間、第二条の規定による改正後の短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第一条から第四条まで及び第七条、第八条の規定による改正後の次世代育成支援対策推進法施行規則第四条並びに第十条による改正後の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第十九条第一項の規定は、適用しない。

# 附　則（平成三一年三月二〇日厚生労働省令第二六号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成二十九年法律第十四号）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（平成三十二年三月三十日）から施行する。

# 附　則（令和元年五月七日厚生労働省令第一号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

#### 第二条（経過措置）

この省令による改正前のそれぞれの省令で定める様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後のそれぞれの省令で定める様式によるものとみなす。

##### ２

旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

# 附　則（令和元年一二月二七日厚生労働省令第八六号）

#### 第一条（施行期日）

この省令は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年六月一日）から施行する。

###### 一

第一条中第二条及び第二条の次に一条を加える改正規定並びに次条第一項の規定

###### 二

第二条の規定

#### 第二条（経過措置）

第一条の規定による改正後の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第二条及び第二条の二の規定は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第八条第一項に規定する一般事業主行動計画で前条第一号に規定する日前にその計画期間が開始したものについては、適用しない。

##### ２

この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

##### ３

この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。